

「日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な方針 について（案）

1 総合戦略策定に当たっての基本的な考え方

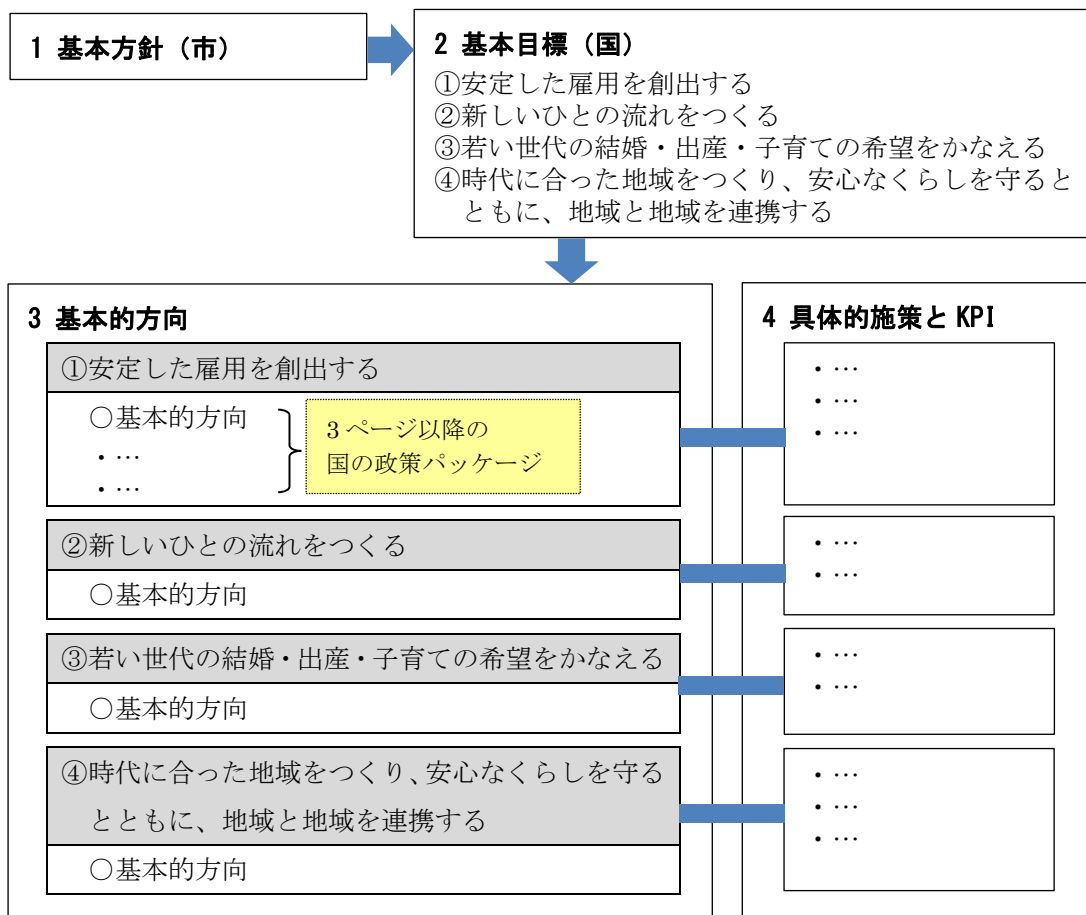
- (1) 人口減少と地域経済縮小の克服
- (2) まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

2 策定のポイント

- (1) 地域経済分析システム等を活用し、地域特性を把握した効果的な政策立案
- (2) 明確な目標と KPI※の設定 （※重要業績評価指標 Key Performance Indicator の略）
- (3) 地方公共団体を含め、産官学金労言※、女性、若者、高齢者などあらゆる人の協力・参画を促す （※産業界、行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディア）
- (4) 各々の地域での自律的な取組と地域間連携の推進

3 総合戦略の基本的な方針

《総合戦略の構成イメージ》



(1) 基本方針（骨子）

ア 我が国は、既に本格的な「人口減少時代」に突入していると言われている。本市においては、国よりも早いスピードで人口減少が進んでおり、様々な課題への対応が「待ったなし」の状態となっている。

イ 本市の人口動態は、自然動態に比べて社会動態の影響を大きく受けており、総務省の住民基本台帳人口移動報告によれば、平成 25 年に引き続き、平成 26 年も、いわゆる社会減が 2 年連続で全国 2 位という結果になっている。

ウ この社会減では、20 代の東京圏への転出傾向と、いわゆる子育て世代の近隣自治体への転出傾向が特に顕著になっている。そのため、まちなぎわいや活力の維持に直接つながる定住人口の維持・拡大を目指し、若年層や子育て世代を対象とした定住促進に関する施策に総合的に取り組む必要がある。

エ また、地方創生の取組では、地域間の連携がポイントの一つとされており、県境を越えたいわき市を含む、北茨城市、高萩市の 4 市が共同で取り組むことによって、より効果が期待できる事業とともに、本市の特性、個性が最大限に活かせる事業など、「まち・ひと・しごと創生」に関係する幅広い分野において、特色ある施策を総合戦略に盛り込むこととする。

オ 『みんなの力で地域共創』

人口減少をはじめ、本市が直面する様々な課題を克服するため、多くの英知を結集し、新たなまちの魅力と活力を創出する。

カ （「まち・ひと・しごと」それぞれの観点から、市の考え方を書き込む。）

例：企業の動向に左右されない均衡ある産業構造を目指す等

(2) 基本目標

ア 地方版総合戦略には、まち・ひと・しごと創生に関する「基本目標」を定める必要がある。（まち・ひと・しごと創生法第 10 条第 2 項第 1 号）

イ 具体的な基本目標の内容は、国から 4 つの目標が提示されているため、これを本市の総合戦略の基本目標とする。

《総合戦略の基本目標》

- ① 安定した雇用を創出する
- ② 新しいひとの流れをつくる
- ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

(3) 基本的方向

ア 地方版総合戦略には、まち・ひと・しごと創生に関し、講ずべき施策に関する「基本的方向」を定める必要がある。(まち・ひと・しごと創生法第10条第2項第2号)

イ 基本的方向は、基本目標の達成に向けてどのような政策を推進していくかを記述するものである。したがって、基本目標ごとに設定する。

ウ 総合戦略の基本的方向(案)

※総合戦略に盛り込む具体的施策の内容等により、今後、必要に応じて加除修正を行う。

① 安定した雇用を創出する

【国の政策パッケージ】

地域経済雇用戦略の企画・実施体制の整備

- ◎地域特性や課題を抽出する「地域経済分析システム」の開発
- ◎地域の産官学金労言が連携した総合戦略推進組織の整備
- ◎地域を支えるサービス事業主体の在り方の検討・制度整備

地域産業の競争力強化(業種横断的取組)

- ◎包括的創業支援
- ◎地域を担う中核企業支援
- ◎新事業・新産業と雇用を生み出す地域イノベーションの推進
- ◎外国企業の地方への対内直接投資の促進
- ◎産業・金融一体となった総合支援体制の整備
- ◎事業承継の円滑化、事業再生、経営改善支援等

ICT等の利活用による地域の活性化

- ◎ICTの利活用による地域の活性化
- ◎異常気象や気象変動に関するデータの利活用の促進

地域産業の競争力強化(分野別取組)

- ◎サービス産業の活性化・付加価値向上
- ◎農林水産業の成長産業化
- ◎観光地域づくり、ローカル版クールジャパンの推進
- ◎地域の歴史・町並み・文化・芸術・スポーツ等による地域活性化
- ◎分散型エネルギーの推進

地方への人材還流、地方での人材育成、地方の雇用対策

- ◎若者人材等の還流及び育成・定着支援
- ◎「プロフェッショナル人材」の地方還流
- ◎地域における女性の活躍推進
- ◎新規就農・就業者への総合的支援
- ◎大学・高等専門学校・専修学校等における地域ニーズに対応した人材育成支援
- ◎若者、高齢者、障害者が活躍できる社会の実現

【市独自の基本的方向】

- 産業立地用地の確保及び必要な法規制の緩和
- 高度なものづくり技術をいかした新たな製品の開発支援
- ものづくり技術の伝承
- 日立港区、LNG 基地の活用
- 東京圏と仙台市の間位置するという強みをいかした物流拠点整備
-
-
-

② 新しいひとの流れをつくる

【国の政策パッケージ】

地方移住の推進

- ◎ 地方移住希望者への支援体制
- ◎ 地方居住の本格推進
- ◎ 「日本版 CCRC」の検討
- ◎ 「地域おこし協力隊」と「田舎で働き隊」の統合拡充

企業の地方拠点強化、企業等における地方採用・就労の拡大

- ◎ 企業の地方拠点強化等
- ◎ 政府関係機関の地方移転
- ◎ 遠隔勤務（サテライトオフィス、テレワークの促進）

地方大学等創生 5 か年戦略

- ◎ 知の拠点としての地方大学強化プラン
- ◎ 地元学生定着促進プラン
- ◎ 地域人材育成プラン

【市独自の基本的方向】

- かみね動物園、奥日立きららの里、道の駅日立おさかなセンター等を活用した観光振興の取組み
- ホテル機能の強化（誘致、増改築改修支援）
- 転入促進、定住支援
-
-
-

③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【国の政策パッケージ】

若い世代の経済的安定

- ◎若者雇用対策の推進、「正社員実現加速プロジェクト」の推進
- ◎「少子化社会対策大綱」と連携した結婚・妊娠・出産・子育ての各段階に対応した総合的な少子化対策の推進

子ども・子育て支援の充実

- ◎子ども・子育て支援の充実

妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

- ◎「子育て世代包括支援センター」の整備、周産期医療の確保等

仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現（「働き方改革」）

- ◎長時間労働の見直し、転勤の実態調査等

【市独自の基本的方向】

- 出会いから子育てまで、ライフステージに応じた切れ目のない支援
- 特色ある教育の実現
- 子ども達への学習支援
-
-
-

④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

【国の政策パッケージ】

中山間地域等における「小さな拠点」（多世代交流・多機能型）の形成

- ◎「小さな拠点」の形成
- ◎公立小・中学校の適正規模化、小規模校の活性化、休校した学校の再開支援

地方都市における経済・生活圏の形成

- ◎都市のコンパクト化と周辺等の交通ネットワーク形成
- ◎地方都市の拠点となる中心市街地等の活性化を強力に後押しする包括的政策パッケージの策定

大都市圏における安心な暮らしの確保

- ◎大都市圏における医療・介護問題への対応
- ◎大都市近郊の公的賃貸住宅団地の再生、福祉拠点化

人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化

- ◎公共施設・公的不動産の利活用についての民間活力の活用、空き家対策の推進
- ◎インフラの戦略的な維持管理・更新等の推進

地域連携による経済・生活圏の形成

- ◎「連携中枢都市圏」の形成
- ◎定住自立圏の形成の促進

住民が地域防災の担い手となる環境の確保

- ◎消防団等の充実強化・ICT利活用による、住民主体の地域防災の充実

ふるさとづくりの推進

- ◎「ふるさと」に対する誇りを高める施策の推進

【市独自の基本的方向】

- 国道6号日立バイパスをはじめとした幹線道路の整備
- 常磐線の早期再開、機能強化（複々線化、増便）
- 日立港区の港湾機能の強化
- 地域公共交通の充実
- 中古住宅、空き地活用
- 山側団地における住み替え支援
- 地域商業の確保（移動販売など）
-
-
-

⑤ その他の独自目標

【市独自の基本的方向】

- シティプロモーションへの取組み
- コミュニティの活性化
- 県境を越えた地域間連携（地域医療体制の整備強化）
-
-
-

以上